

第4章 学生の受け入れ

1. 学部における学生の受け入れ

(1) 全学に共通する事項

(学生募集と入学者選抜方法)

目標

- ①各入試制度における適正な入学者の確保
- ②新たなる入試制度の検討
- ③AO入試の拡大

現状説明

学生募集に当たっては、本学教育の概要や出願方法などを、大学案内パンフレット・ホームページ・受験雑誌等へ掲載し、また新聞広告などを通じて広く受験生に広報するとともに、東海地区の私立大学が共同で開催する大学説明会や業者主催の進学説明会、本学が年2回開催するオープンキャンパスなどで、受験生に詳しく説明している。また、東海地区の高校を中心に、その他、福井、石川、富山、静岡、長野、滋賀等の高校へ、教員全員と入試広報担当職員が大学案内や入試資料を持参して訪問し、進路指導担当者などに本学の教育方針等を説明している。

入学者選抜方法としては、一般入学試験（前期・後期）、推薦入学試験（一般公募制・指定校制）、センター試験利用入学試験（前期・後期）、アドミッションズ・オフィス（AO）入学試験（文学部、生活環境学部生活環境情報学科）、社会人入学試験、外国人留学生入学試験、海外帰国子女入学試験および編入学試験を実施し、このうち一般入学試験（前期）では、薬学部を除く4学部において4日間の、薬学部では2日間の入試日自由選択制を採用している。2004年度入学試験からは一般入学試験において地方試験を実施しており、2007年度入学試験では全国9都市（東京・浜松・岐阜・四日市・金沢・松本・大阪・福岡・那覇）／入試形態、学部により異なる）にまで広げて行っている。

これらの入学選抜方法を支えている基本的な考え方は、様々な経歴と資質をもつ学生を本学に受け入れるために、多様な受験機会を設けることにある。編入学試験において一般編入学試験、指定校推薦編入学試験、社会人編入学試験を実施しているのも同様の趣旨による。

社会人入学試験、外国人留学生入学試験、海外帰国子女入学試験は、いずれも特定の経歴や経験を評価し、小論文や面接をとおして適性を評価する試験である。推薦入学試験は、本学を志望する優秀な学生の推薦を高等学校長に依頼して実施する選抜方法である。推薦入学試験では、指定校制と一般公募制を実施しており、より多くの受験生にその機会を提

供するようにしている。一般入学試験とセンター試験利用入学試験は、いわゆる学力を中心にした選抜方法である。一般入学試験とセンター試験利用入学試験は、それぞれ2月後半から3月にかけて後期試験を実施している。これは受験生に再度受験の機会を提供するものであり、一般入学試験の後期試験については、受験科目を1科目（一部の学部・学科を除く）に絞ることによって内容的にも前期入学試験と差別化している。

本学は、入学者選抜方法の多様化を現在も進めており、2003年度入学試験から文学部がA0入学試験を実施している。2007年度入学試験より生活環境学部生活環境情報学科においてもA0入学試験を導入している。

点検・評価

前述した多様な入学試験制度の実施は、さまざまな経歴と資質をもつ学生を本学に受け入れることを目的とすると同時に、18歳人口が減少する中で安定した受験者数を確保することを目的としてきた。幸い本学の受験者数は安定した水準を維持しており、本学の学生募集方法と入学者選抜方法は、全体として適切なものであったと評価できる。なお、本学は入試種別ごとに入学後の学生成績の追跡調査を行っているが、入試種別間の学生群の成績に大きな差違はなく、この点でも入学者選抜方法は適切であると言える。

改善方策

今後18歳人口が減少する中で入学定員の確保のためにも、さらに入学者選抜方法の多様化についての検討を行っていく必要がある。そのためには現在、文学部と生活環境学部生活環境情報学科で実施しているA0入学試験の全学レベルへの拡大が必要である。

（入学者受け入れ方針と大学の理念等との関係）

現状説明

本学はこれまで女子大学として教養ある女性の育成をめざすことによって、社会的に高い評価を受けてきた。しかし、女性の社会進出が強まる中で女子学生の資格志向が強くなり、大学教育においてこれまで以上の実学的な教育が強く望まれるようになってきた。こうした状況の中で、本学は学部・学科の改組、名称変更、カリキュラム変更を通じて、社会で自立して活躍できる女性の育成という新しい教育理念による教育をめざしている。

それに基づき、このような教育の理念・目的に応じた学生を受け入れるために、各種入学者選抜方法を実施してきた。

各学部においてもそれぞれのアドミッション・ポリシーに基づいて、推薦入試、A0入試が実施されており、面接などによって目的意識、学習意欲、コミュニケーション能力などを重点的に判断し、選抜が行われている。

点検・評価及び改善方策

旧来の本学の教育方針に共感し、子女を本学で学ばせることを望む親も少なくないが、2006年度入学生の受け入れ状況から見て、本学の新しい理念は多くの受験生に受け入れら

れたものと判断している。

しかし、学生の受け入れに際しては本学の理念・教育の目的、各学部におけるアドミッション・ポリシーをより明確にして、受験生により分かりやすい表現で学生募集の広報活動およびそれ以外の全体広報において、広く知らせていくことが必要である。

(入学者選抜の仕組み)

目標

採点から合否にいたる手続きの整備

現状説明

一般入学試験（前期）については、薬学部は1科目60分の3教科3科目型入試を実施しており、その他の学部においては、原則すべての入試教科・科目を1冊にまとめた合冊の試験問題とマーク式答案を使用し、2科目解答、120分間の試験時間で実施している。すべての試験場に複数の試験監督者を配置し、受験生への指示等は詳細なマニュアルに基づいて進められている。遅刻者への対応から、付き添い者用の控え室設置に至るまで、すべての受験生が実力を発揮できるように配慮しており、試験の実施体制としては適切であると評価している。不測の事態には、学長を責任者に入試担当学長補佐、学部長、学部入試委員長が総務に詰めて対処することになっている。その他の入学試験は、以上の実施体制に準じ、その規模に応じて実施している。

入学者選抜試験の判定資料は、得点の序列に基づき受験生の成績一覧表として作成されるが、一切の情実の入る余地がないように、受験生の氏名等は記載しないようにしている。合否判定の原案は、本学内における併願状況などを参考に、過去の合格後の辞退者数を勘案した上で、各学科で作成され、原案に基づく学部教授会および大学入試委員会の審議において合格者が決定される。

なお、薬学部以外の学部の一般入学試験（前期）においては、最大で7科目中から2科目の選択制であり、試験日自由選択制を採っていることから、それぞれの問題ごとの難易度が異なることは避けられない。そのため、各科目の得点を累積頻度による換算式を用いて補正を行い、試験の公平性、適切性を確保している。

点検・評価

入学試験における合否判定過程においては、各学科の原案を大学入試委員会および各学部教授会の議論と審議を経て決定されるため、個人の情実が入る余地はなく、本学の入学試験合否判定の透明性はきわめて高いと判断される。

改善方策

大学全入の時代を迎え、今後入試をめぐる厳しい状況が予想される中で、今までのように合否判定を学部・学科のみに任せるのではなく、大学全体の定員充足の状況を考えながら、学長室・大学入試委員会の意見がより強く反映される合格者決定の仕組みについて検

討する方法を考えるべきである。

(入学者選抜方法の検証)

目標

入試問題の適正度を検討するシステムの構築

現状説明

本学ではさまざまな能力をもった学生を確保するために各種入試制度を設けているが、それぞれの入試制度について見直しを含め、大学入試委員会において毎年検証がなされている。大学入試委員会での検証は各学部・学科の意見を聴取して、次年度の入試制度を決定している。

入試問題の作成については、大学入試委員会のもとに組織された一般入試問題作成委員会内の各科目出題委員会が行っている。問題作成に当たっては高等学校課程における学習指導要領を基準にし、入学後の専門教育に対応できる学力があるかどうかを判断するための問題作成が行われている。各年度の出題委員会は、毎年入学試験終了後、設問ごとの正答率等のデータをもとに、出題問題の難易度等の妥当性を検証し、その反省をふまえて次年度の問題作成を行っている。

点検・評価及び改善方策

入学者選抜方法の検証は大学入試委員会において、数年後を見据えた入試制度と選抜方法の検証を恒常的に続けていくことが必要である。

入試問題の妥当性については、高校教員・予備校などの第三者を交えた検討機関を作り、毎年入試問題の妥当性を検証していくシステム作りの検討がなされている。

現在、全国の主要大学が中心となって入試の過去問題を互いに共有していこうという提案がなされているが、本学でも、近隣大学との連携の下に参加が検討されている。

(アドミッションズ・オフィス入試)

目標

A0 入試の拡大

現状説明

現在、文学部と生活環境学部生活環境情報学科でそれぞれのアドミッション・ポリシーに基づき、面接・小論文・グループ討論・プレゼンテーションなどの課題により、総合的に選考する入試として A0 入試を実施している。

点検・評価及び改善方策

文学部、生活環境学部生活環境情報学科においては、それぞれの学部・学科の教育目的・目標を達成できる素養をもった学生の受け入れが、それぞれのアドミッション・ポリシーに基づいて A0 入試により実施されていることは、適切だと評価されるが、アドミッショ

ン・ポリシーを正しく理解せずに安易に出願する志願者がいることも否めない。

今後、入学者確保が厳しくなることが予想される中、A0入試を全学的に拡大させていくことが必要だと考えられるが、制度拡大についてはすでに大学入試委員会において前向きな検討が始まっている。A0入試が単なる学生集めの手段に終わることなく、A0入試本来の意味を理解し、実施していくためにも、各学部学科のアドミッション・ポリシーを明確にして、その周知を徹底させていく必要がある。

（入学者選抜における高・大の連携）

目標

高大連携による併設高校からの入学者の確保

現状説明

入学者選抜における高・大連携は併設高校との間では組織的に行われており、高校1年段階から高校との連携のもとに大学説明会を開催し、また、併設高校在学生向けのオープンキャンパスも実施している。さらに併設中学3年生の生徒・父母に対しても大学説明会を実施している。大学と併設高校の間では生徒の進路希望などを参考にして受け入れ人数を調整している。一方、高校の進路指導においては、このような説明を受けた上で提出された生徒の進路希望に基づいて、高校での成績などを勘案しつつ学科・専攻選択を行っている。このような調整の結果、併設高校からはほとんどの生徒が第1、または第2希望の学科・専攻に進学できる状況になっている。近年の第1希望進学率は90%を超える。

一方、その他の高校生に対しては、年に2回のオープンキャンパスを開催し、本学における教育内容を理解してもらうよう、体験授業などの機会を設けている。また、各高校に対しては「出前授業」と称して、希望に応じて本学の教員が出向いて授業を行っている。この試みによって、本学の教員の教育研究内容に親近感をもってもらい、また大学における教育内容を理解してもらっている。出前授業については毎年40件程度の希望を受けている。これらは選抜そのものではないものの、高校生がより適切に自分の進路選択を行ううえで有効に機能していると思われる。

なお、推薦入学により入学が決定した高校生に対して、文学部と生活環境学部においては、入学前学習プログラムとして課題を与え、レポート提出を求めている。レポートは添削して返却するが、このプログラムは、入学選抜から大学教育の開始に至るまでの間の高校との連携の一環と考えており、高校生の大学教育への理解を深めると同時に学習意欲を高めるものとして、大学の事前教育として高校側からも歓迎されている。

その他、言語センターではスプリングスクールという入学前英語学習プログラムを用意し、全学部の指定校・一般公募制推薦およびA0入試の入学予定者（2007年度入学予定者は約615名）を対象に実施している。

また、併設高校との間で同様の趣旨から、高校3年次後期に高校生対象の授業プログラ

ムを大学において実施し、履修した単位を入学後に認定する制度を 2005 年度から実施している。

高等学校の「調査書」については、受験生の高校における勉学と生活の貴重な資料として入学者選抜において活用している。特に一般公募制推薦入学試験においては、合否判定の資料として重要な役割を果たしている。

高校生に対して行う情報伝達や進路相談としては、本学主催の大学説明会や進学説明会、オープンキャンパス等において、大学案内や入試ガイドなどの資料をもとに、直接高校生と面談して詳しい説明を行っている。特にオープンキャンパスには、例年 2,500 人を超える高校生が参加し、入学後の調査によれば、このオープンキャンパスでの説明を受けて希望の学部・学科を決定したという学生が多い。こうした事実からみて、高校生に対する進路相談等の情報伝達は適切であると言えよう。また、高校で実施されている系統別・分野別説明会（文学系、生活科学系、薬学系など）に教員を派遣し、本学における教育の特徴についての説明を行っている。

点検・評価

A0 入試・推薦入試で入学が決定した高校生に対する入学前学習プログラムは現在文学部と生活環境学部で行われているが、このような試みについては、今後他の学部においても実施に向けて検討を行っている。

近年、併設高校からの本学志願者が減少傾向にあったが、学部新設、カリキュラム改定、魅力あるプログラム作り（エアラインプログラム、マスコミプログラム等）の影響で、回復傾向になったのは評価できるが、さらに本学志願者を増加させる必要がある。

改善方策

他の高校との連携強化のために、オープンキャンパス・大学説明会の内容を充実させていくことはもちろん重要であるが、個別の高校に対して、現在は入試担当職員に加え、教員も高校訪問に行っており、いわゆる「形どおり」になりやすいという批判もある。今後は入試担当以外も含めた事務職員を中心に高校訪問をすることを検討して、それぞれの高校との連携をより強化していくことを考えている。

また、併設高校からの志願者をさらに増加させるため、以前より実施している中高大教育協議会のなかで、具体的な方策を検討していく予定である。

（科目等履修生・聴講生等）

目標

科目等履修生・聴講生等の受け入れ促進

現状説明

本学には、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生の制度があり、学則に明記するとともに個別に規程を設けている。科目等履修生、聴講生は、基本的にはほぼ同様の規程ではあ

るが、受け入れ基準が多少異なり、科目等履修生では、通常、大学に入学できる者の種類を明示した学則を準用し、履修することのできる授業科目は、1年間に20単位または1学期に10単位以下となっている。聴講生では、基本的には同様な基準ではあるものの若干緩やかな規程となっており、1年間に受講できるのは5科目となっている。また、1単位あたりの受講料も科目等履修生が2万円であるのに対して、聴講生は1万円となっている。この理由は、科目等履修は単位認定を前提にしているのに対し、聴講は、教養を深めることが目的であることによる。ただし、出願にあたっては、科目等履修生、聴講生ともに理由書の提出を求め、学習の目的を明確にしている。出願された後の手続きは、受講する科目を担当する教員の承認後、該当する学部教授会の承認を必要としている。この制度に基づく履修者数は、表4-1、4-2のとおりである。最近の傾向は、科目等履修者に教免取得を目的とするものが増えており、聴講では教養を深めることが主な理由となっている。

特別聴講学生は、他の大学または短期大学との協定に基づくものとして制度化している。具体的には2002年度から愛知県内の国公立立全大学と包括的な単位互換協定を締結し、運用を開始した結果、2003年度2名、2004年度4名、2005年度3名の学生を受け入れ、概して好評であった。

表4-1 科目等履修生制度に基づく履修者数

	2003年度		2004年度		2005年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
文学部	5	4	2	2	1	0
生活環境学部 (家政学部を含む)	1	2	0	1	1	1
現代文化学部	1	1	0	1	2	0
人間科学部	3	3	3	2	3	1
共通	0	0	2	1	1	2

表4-2 聴講生制度に基づく履修者数

	2003年度		2004年度		2005年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
文学部	1	1	1	1	0	1
生活環境学部 (家政学部を含む)	0	0	0	0	0	0
現代文化学部	0	0	1	0	0	0
人間科学部	1	0	5	2	3	1

点検・評価

科目等履修生・聴講生等の受け入れは、いわば大学の社会的責任の1つであり、資格志向の高まりや社会人の学習意欲に応える制度として適正に運営されている。また、社会人が意欲的に受講することは、学生に対する受講態度の模範ともなり、教員と学生にプラスの刺激を与えている。

改善方策

資格志向の高まりの中で、今後も科目等履修生の増加が予想され、女性のキャリア形成を支える大学の努力の一環として、広報活動を強化して受け入れに努めたい。

人文・社会科学系の科目の場合、経験豊かな社会人の受講は、教員の講義内容を補完し、学生の役割モデルにもなりうるので、募集に意欲的な教員を募り、必要に応じ、どのような社会人の聴講を期待するかを明示して、社会人の受け入れを活発化したい。

(定員管理)

目標

各入試制度における適正な入学者の確保

現状説明

2006年度の学生収容定員と在籍学生数は下記のとおりである（表4-3）。

表4-3 学生収容定員と在籍学生数（2006年）

学部	収容定員(A)	在籍学生数(B)	B/A
文学部	960	1,187	1.24
生活環境学部	960	1,088	1.13
現代文化学部	1,090	1,292	1.19
人間科学部	1,090	1,292	1.17
薬学部	300	354	1.18
計	4,400	5,213	1.18

収容定員に対する在籍学生数は全学平均で1.18倍である。著しく定員超過とはいえないが、文学部では1.24倍と超過の度合いが高い。これは合格判定時の歩留まりの読み違いに起因するものであるが、少人数教育を実施している1年次の基礎演習や語学の教育のカリキュラムにおいて大きな影響を与えることとなった。それらに対しては開講クラスの増加などにより対応している。

本学は現在、新たな5学部体制に移行した直後であるために、当面は現在設定している各学部・学科の定員の充足に最大限の努力をする必要がある。本学では今まで定員確保に

関する入試の合否判定は各学部・学科の意見を尊重してきたが、社会情勢の変化は激しく、それぞれの学部・学科の定員管理は、定員充足率はもとより受験生の志願状況も常に点検しつつ、大学全体を視野に入れたすばやい対応が重要との考えから、学長室および大学入試委員会が入試における合格者数案を各学部・学科に提示することとなった。しかし、それらはあくまでも提案であって、各学部・学科の自治を尊重し、最終的には各学部・学科の決定事項である。

点検・評価及び改善方策

各学部・学科においてほぼ定員数が確保されているので妥当と評価できるが、今後大学を取り巻く状況が厳しくなる中、定員確保が困難になっていくことが予想される。今後、定員等の変更の必要があればすばやい対応が重要であると考えている。本学は将来構想特別委員会を置いており、常に組織改変や定員変更も視野において安定した定員確保について検討を継続している。当面の定員確保に関しては推薦入学試験による入学者の確保と適正な歩留まり率についてさらなる検討研究が必要である

(編入学者、退学者)

目標

- ①編入学制度を活用した意欲ある学生の受け入れ
- ②退学理由の把握と適切な進路指導

現状説明

3 年次編入学生は薬学部を除く全学部において受け入れている。かつては本学短期大学部およびその他の短期大学卒業生の中に、かなりの数の編入学希望者がいた。しかし、最近では短期大学そのものの減少に伴い、編入学の希望は減少傾向にあるため、対象を専門学校にまで広げて指定校推薦を行うなどの措置をとり、学科の教育内容に強い関心をもつ学生の確保に努めている。

本学は、1998 年より、転学部・転学科の制度を導入している。入学後、大学での学習過程で別の進路を選択する学生に対して、本学での学習機会を活かし、同一学部の別学科(転学科)、他学部の学科(転学部)への進学の手続きを開く制度である。転学部・転学科試験の実施の手順については定式化され、スムーズに運用されており、この制度の適用によって、2003 年度から 2005 年度にかけて、10 人の学生が新しい進路を歩んでいる。

除籍者を含む退学者数は 2003 年度 58 名、2004 年度 63 名、2005 年度 55 名である。退学理由としては、就職希望、他大学・専門学校への進路変更、病気、一身上の都合などが多い。退学を願い出た学生に対しては必ずアドバイザーの教員が面接し、十分に事情を聞くとともに進路の変更などについて相談にのることにしている。また、生計の困難という経済的理由による退学を減らすために、貸与奨学金制度を充実し、毎年この制度を利用して 3 人前後の学生が就学を継続している。

点検・評価

編入学、転学部・転学科を希望する学生は、一般の学生よりも強い学習意欲をもつことが多く、大学院まで進むこともまれではない。このような学生の勉学意欲に応える制度としてもこれらの制度は有効に機能している。また、大学での教育指導の結果、自分の将来計画がより鮮明となり、その結果、転学部・転学科を希望する学生がこの制度を利用することについては、これを教育の成果として積極的に評価すべきであると思われる。

退学はいかなる理由にしろ、本人にとっても関係者にとっても深刻な事態として受け止めるべきであり、その事情については、個人情報保護に配慮しつつ、十全の把握に努め、可能な善後措置を検討することが教育機関の責務といえる。

退学理由のなかで、事情さえ許せば就学を継続したいと考えている学生のために、貸与奨学金制度はなくてはならない制度であり、本学にも数多くの奨学金制度が用意されている。近年の保護者の雇用の不安定化や経済情勢の悪化に対する就学面でのセーフティーネットの機能を果たしている。

改善方策

本学ではすべての学生に対して当該学科の教員がアドバイザーとして進路相談などに応じる体制をとっている。アドバイザー制を充実するためには、すべての教員がオフィスアワーを明示し、学生に対する年数回の面談を義務付けると同時に、教員間で情報を共有して必要な対策を速やかに講じることが望ましい。そのためにアドバイザーが参照すべき手引きを準備し、招待講師によるセミナーなども実施したい。

(2) 文学部

(学生募集方法、入学者選抜方法)

目標

- ① アドミッションズ・オフィス (AO) 入試の定着を図ること
- ② 多様な入学者選抜方法により、学生定員を確保すること

現状説明

入学選抜方法としては、多様な個性と能力をもつ学生の入学をめざし、多様な受験機会を設定している。一般入試は、あらゆる受験生に門戸を開く入学試験である。前期一般入試では2教科、後期一般入試では1教科の受験科目を課しているが、学科の性格に合わせて、日本語日本文化学科は国語を、英語英米文化学科は英語を必須科目として課している。推薦入試は、指定校推薦（専願。高校長の推薦を信頼した面接試験と書類審査）と、一般公募制推薦（併願可。小論文と書類審査）を実施している。センター試験利用入試は私大併願者だけでなく、前期・後期とも国公立大学と併願を希望する受験生獲得も視野に入れた入試である。さらに社会人入試と海外帰国子女入試、外国人留学生入試を設け、特色あ

る経験をもつ受験生が入学する機会を用意している。また、詳しくは後述するが、2003年度入試から、アドミッションズ・オフィス（AO）入試を開始した。

以上の多様な入学選抜方法によって学生を募集しているが、それぞれの入試の募集人数と比率は、2006年度の場合、「大学基礎データ」表15のようになっている。

点検・評価

AO入試が定着したこともあり、今日まで定員を確保するとともに、入学した学生の関心もおおむね言語と文化を中心としたところにあり、基本的には目標をクリアしていると評価している。しかしながら、2つの点で問題を残している。第1に、いわゆる「歩留まり」が読めず、定員を若干オーバーする結果になっていることである。第2に、一般入試で学部内・大学内の併願が多く、そこには学科を問わず本学・本学部への入学を希望する受験生の姿が見えるのだが、この点での希望に十分こたえ切れていない嫌いのあることである。

改善方策

第1の問題点に対する改善策としては、受験生の動向を克明につかむことにつきるが、特に個々の入試の「歩留まり」を正確に予想できるようデータを積み上げていく必要がある。第2の問題点に対する改善策としては、学科を問わず本学の教育理念、ことに「強く、優しく。」という本学の伝統に裏打ちされた教育スローガンの浸透を図るとともに、多様な入試の存在とともに、個々の入試に関する情報の広報を強める必要がある。個々の入試を差別化し、情報を提供できるようにしていきたい。

（入学者受け入れ方針）

目標

学部・学科の教育目標を理解した志願者の入学を図ること

現状説明

入学者受け入れの基本方針は、文学部と各学科の使命・目的・教育目標をよく理解し、言語と文化に対する関心をもつ志願者の入学を図ることである。特に、2002年度からの新しい文学部が、従来の文学部からどのように変わったかを広報することに努めてきた。

多くの志願者を募るために、大学パンフレットの記述を工夫するとともに、高校等での説明会やオープンキャンパスの開催、ホームページを通じての広報など、学部・学科の性格をよく理解してもらうための広報を行っている。受験生から寄せられる質問では、「英語を学びたいのだが言語文化学科でも学べるのか、英語英米文化学科とどう違うのか」というものが目につく。基本的には、英語以外の外国語を学びたいかどうかということを、学科選択の判断にするよう答えている。

点検・評価

入学後の学生を見ると、学部・学科の教育目標をおおむね理解していると言ってよく、その意味で基本的に目標は実現できていると言ってよい。ただし、受験生の側から見ると、

日本語日本文化学科・英語英米文化学科に比べて、言語文化学科の性格がわかりにくくなっていることは否めないようで、言語文化学科への潜在的な志願者を逸している可能性がある。この点での改善が必要である。

改善方策

言語文化学科の教育目標を明確にするためにも、文学部と3学科のアドミッション・ポリシーを早期に確立したい。学部・学科のパンフレットなどに、学部・学科の使命・目的・教育目標を受験生にわかりやすく説明する文章は、これまでも作成してきた。しかしながら、そのような文章は率直に言ってその時点の担当者の努力に委ねられてきた。アドミッション・ポリシーを、受験生と社会に対する学部・学科のメッセージと位置づけ、議論を深め学部・学科教員の総意として作成するようにしたい。アドミッション・ポリシーは、学部・学科と受験生や社会とつなぐものである。アドミッション・ポリシーを作成すること、さらにそれ不断に見直すことが、学部・学科の使命等を時代状況にあわせて鍛え上げることになると考えている。

(アドミッションズ・オフィス入試)

目標

- ①アドミッションズ・オフィス (A0) 入試の実施体制を確立すること
- ②学生の諸活動を活性化するよう、アドミッションズ・オフィス (A0) 入試入学者の活躍する場をつくること

現状説明

アドミッションズ・オフィス (A0) 入試は、文学部は、2年の準備を経て2003年度入学試験から実施している。意欲的で積極的な学生を募り、①大学生活の中でリーダーシップをとれる資質をもっているか、②大学での勉学に明確な目標をもっているか、という2つの評価基準で選抜しようとするものである。

A0入試のために、入試委員会とは別にA0入試委員会を組織した。具体的な選抜方法は2次に分けて行っている。第1次は、志望動機書(30点)・小論文(30点)・グループ討論(40点)からなり、グループ討論では、積極性、発言の的確性・協調性、社会認識の深さを評価している。第2次は、個人面接によって学生を評価している。グループ討論の組織方法、評価の妥当性など、準備過程のシミュレーションと3回の入試実施で、入試のシステムとしては安定したものになってきた。幸い意欲的な学生が応募し、入学後、例えば新入生オリエンテーションの委員会を中心になって担うなど、所期のねらいにそった積極的な学生が入学している。また、A0入試では学力の評価よりも個々の学生の意欲や個性に重点をおいて選抜をしているので、入学者の意欲が大学教育の中で旺盛に発揮されるよう、入学前学習プログラム(3回のレポートを課し、講評して送り返す)を実施している。

点検・評価

3年間の実施ではあるが、AO入試は、所期の目標を実現しつつある。しかし、AO入試は、試験日も2日に分かれ（連続した2土曜日に実施）、実施に教職員の時間とエネルギーを必要とする入試でもある。AO入試が定着するとともに、応募者も若干増加しつつある。応募者が増えた場合の対応を検討する必要がある。

改善方策

さしあたりは、研修等で面接・評価のスキルをもつ教員を増やすことで対応するが、AO入試の受験者がさらに増えてくれば、2日にわたる日程の見直しを含むシステムの改変が必要になるかもしれない。

（定員管理）

目標

一般入試・推薦入試・アドミッションズ・オフィス（AO）入試等を通じ、適切な入学者数を確保すること

現状説明

2006年度における学生収容定員と在籍学生数の比率は、日本語日本文化学科が1.31倍、英語英米文化学科が1.28倍、言語文化学科が1.12倍で、文学部全体（日本文学科を除く）で1.24倍である。

点検・評価及び改善方策

さいわい、受験生の支持を得て安定的に志願者を確保しているが、受験生の動向を十分に把握することができず、いわゆる「歩留まり」が読めず、定員を若干上回る結果となっている。外国語科目や実習科目はクラス数を増やすなどの対応を行い、教育上支障のないようにしているが、今後、適正比率となるよう、入試判定には一層慎重を期し定員管理を行っていきたい。

（退学者）

目標

学生の個別指導を充実させるとともに、不本意に退学する学生を減らすこと

現状説明

退学者は、「大学基礎データ」表17に示すとおりで、文学部全体でみると、2003年度が19名、2004年度が25名、2005年度が17名である。学年別に見ると、3年間の累計で1年次が12名、2年次が21名、3年次が19名、4年次が9名である。退学理由はさまざま、残念ながら途中で学習意欲を失う者や、経済的理由や病気でやむなく退学する者がいる。他方、進路変更など積極的な理由で退学する者もいる。

点検・評価

前回報告時（1999年度は28名、2000年度は24名、2001年度は25名）に比べて、退学者は減少傾向にある。その理由の1つに、学生に対する個別指導を強化したことがある。英語英米文化学科と言語文化学科は新たにアドバイザー制度を導入した。これまでも、学生から希望がある場合や教員から見て指導の必要がある場合は、適宜、学生との面談を行ってきたが、ここで言う個人面談は、すべての学生に対する定期的な面談である。このような個人指導の強化が、退学者の減少に効果をもたらしていると言えよう。なお、日本語日本文化学科は、従来の担任制度を活かし個別指導に努力している。

改善方策

不本意なかたちで退学する者をゼロにすることが、われわれの目標である。経済的理由など学部・学科では対処できないものもあるが、日本語日本文化学科にもアドバイザー制度を導入することを含め、学生の個別指導を一層強化することにしたい。また、精神的に問題をかかえる学生が増えつつあるが、そのような学生に対する支援を、担任・アドバイザー任せにせず、個人情報に配慮しつつ学科として取り組むようにしていきたい。

（3）生活環境学部

（学生募集方法、入学者選抜方法）

現状説明

学生募集方法は全学共通である。

入学者選抜方法は、推薦入試（一般公募制・指定校制）、一般入試（前期・後期）、センター試験利用入試（前期・後期）、海外帰国子女入試、外国人留学生入試、社会人入試、一般編入学（3年次）、社会人編入学（3年次）、指定校推薦編入学（3年次）の多様な入試選抜を行っている。ただし、食環境栄養学科では、一般入試（後期）は実施していない。これは、管理栄養士課程の入学定員を適切に保つための調整である。また、編入学も実施していない。編入学で指定校推薦編入学を実施しているのは環境デザイン学科のみである。

（入学者受け入れ方針等）

目標

- ①学部の教育理念・目的に照らした入学者受け入れ方針に対応する選抜方法の再検討
- ②学科カリキュラムに対応する入試科目の見直し

現状説明

生活環境学部の教育理念と目的は、生活者の視点から「真に豊かな生活」の実現をめざして、人間と生活環境をめぐる生活の諸課題を学際的・総合的に究明するとともに、その解決に資する実践的な知識・技術を修得した人材を育成することにある。また、教育目標

は、人間・生活・文化・社会に関する理解を深め、生活環境の成り立ちとそこに内在する問題を総合的・科学的にとらえる視点を養うこと、そして、その問題を解決するための具体的な技術を修得すること、である。この学部の理念・目的を理解し、目的意識が明確で、勉学意欲の旺盛な学生の入学が望まれる。また、新たな生活環境を創造する能力を育成するという学部の教育目標に照らして考えるならば、単に学力のみならず、さまざまな個性と豊かな発想力を有する学生の入学が望まれる。その意味では、多様な入学者選抜方法を採用している本学の入試制度はその目的に適合していると考えられる。

推薦入試制度は、本学への入学意志が強く、能力・素質・適性があり、かつ人格が優れ、魅力ある個性を有する生徒を高等学校長の推薦に基づき判定する入試制度であるが、それぞれの学科の教育を受けることを強く願い、かつ個性豊かな学生の入学を期待している。その選抜にあたっては、志望理由書を重視している他、生活環境情報学科や環境デザイン学科においては、指定校選定の際、情報、家庭、デザイン、被服といったいわゆる普通科以外の専門学科を有する高校も対象としている。教育目標にある人間・生活・文化・社会に興味をもった勉学意欲の強い学生を選抜する方針を立てている。選抜方法は、一般公募制推薦では小論文（読解を含む）、指定校推薦では面接によるが、その内容は各学科のカリキュラムの特色が反映されている。小論文の場合、一般的に、評価する側から与えたテーマについて意見を求める形式が多い。しかし、この方法だと文章力を見るにとどまり、考える力や意欲を測ることは難しい。そこで、小論文に読解を含むという形で改善を進めている。各学科の専門をふまえた選考内容とし、文章構成力に加え、考える力や幅広い知識、時間内での集中力を測ることをめざした。

一般入試は、本学への入学を希望する生徒に広くその機会を提供する入学試験であり、まさに多様な学生の入学が期待される。センター試験利用入試は主として国公立大学との併願の学生が多く、オールラウンドな学力を有する学生の入学が期待される。一般入試（前期）入試科目は2教科2科目の選択であるが、ただし国語または外国語（英語）のいずれか1教科は必ず選択する。食環境栄養学科は、国語または外国語（英語）から1科目と数学・理科（生物、化学）から1科目選択する。いずれも各学科の専門を学ぶ上で基礎学力として必要になる科目である。一般入試（後期）は、入試科目は1科目で、最も得意な科目を選択できる。同様に、センター試験入試（前期・後期）の入試科目は2教科2科目であり、受験生が得意な科目を選択できる。ただし、食環境栄養学科の場合は、国語または外国語から1科目と数学・理科から1科目を選択する。

その他、社会人、海外帰国子女にも入学の機会を提供する入学試験を行っているが、社会人の場合はその社会体験が、海外帰国子女の場合はそれぞれの異文化体験が、他の学生にさまざまな好影響を与えるであろうし、教育上好ましい効果を発揮することが期待される。これらの入試の入試科目には小論文を課し、文章力と考える力を測る。

生活環境学の学問の対象は、生活環境、つまりヒトとモノの相互作用である。それぞれ

の学科のカリキュラムには、程度の差こそあれ、自然科学分野（理系）と社会科学分野（文系）の2つの領域が含まれる。従って、この両方の分野の基礎学力を合せもっていることが望まれるが、推薦入試では学力試験を課さず、その他の入学試験でも1教科ないしは2教科の学力試験結果だけで判定をしている現行入試制度では、入学後の学習にある程度の支障が生ずるのは避けられない。その問題を乗り越えていく手段としては、きめ細かい指導以外にないと考えている。すでに2学科ではオフィスアワーを設け、教員が学生の質問や相談に応ずる体制を整えている。その他、食環境栄養学科では、高校時代に化学を履修しなかった学生や不得手な学生を対象にして補習を行っている、このような学生の勉学を支援する体制を強化することが必要であると考えている。

点検・評価

多様な入学者選抜方法を採用することによって、それぞれの方法で測られる学力、学部・学科への興味・意欲、そして個性といった素質を見ることができる。入試科目として設定している科目は、学部・学科の専門を学ぶ上で土台となる科目である。食環境栄養学科では、学科発足当初は他の2学科と同じ入試科目を採用していたが、管理栄養士養成の教育という観点から、2007年度入試から入試科目を追加指定している。一方で、知識で学力を測るだけでなく小論文で考える力を測る選抜方法や面接で意欲を問う選抜方法も検討している。このように学科の専門性に応じて入試科目が適切に設定され、改善がなされている。

他方、18歳人口減少に伴い大学全入時代が到来すると言われている。全入時代にどのような方法で生活環境学部の専門への興味、意欲を測るか検討を進め、具体的には2007年度入学者選抜から生活環境情報学科でA0入試に先鞭をつける。しかし基礎学力低迷の問題もあり、入試種別による入学者の成績の追跡を継続し、受け入れ方針との関係を分析している。高校生を対象とした生活環境学部の入試種別は、入学者選抜方法により、推薦入試、一般入試、センター試験利用入試の大きく3種類に分類することができる。入学後1年ごとに、入試種別による成績の分布、履修状況や勉学態度について分析している。生活環境情報学科を例にとると、3年次の成績から上位者と下位者に成績の分布が二分される傾向がある。どの入試種別でも上位者と下位者の分布はあるが、センター試験利用入試と推薦入試のうち指定校制による入学者は比較的成績の上位にいる。また、指定校制による入学者は、勉学意欲が高い傾向も出ている。指定校制による入学者は、必ずしも入学時の偏差値は高くはないが、入学後成績が向上するといえる。今後、4年間の成績との関係、就職状況など卒業後の状況とあわせて分析を継続し、受け入れ方針に反映する予定である。

改善方策

入学生の入学後および卒業後の追跡調査結果をもとに、入試科目や入試方法およびその定員枠を再検討する。これまでの分析から、推薦入試、特に指定校制による入学者の勉学意欲および成績が入学後向上する傾向がみられることから、学科の教育内容に興味と意欲を示す入学生の受け入れを目的に、すでにA0入試の導入に取り組んでいる。しかし、学生

の興味と意欲で測る入学者選抜方法は、場合によっては基礎学力が十分でない学生の入学を前提とする必要があることから、入学後の補講やカリキュラムの検討、また、AO入試の場合は入学前プログラムの実施等による対応を検討する。一方で、専門教育のための十分な基礎学力を有する入学生確保のために、各学科の専門教育と連動する入試科目ないし方法の分析を進めていく。

（定員管理）

目標

適正規模の入学者確保

現状説明

2006年5月1日現在の収容定員に占める在籍学生総数の割合は、1.13倍である（「大学基礎データ」表14）。学科別では、生活環境情報学科1.18倍、環境デザイン学科1.20倍、食環境栄養学科1.02倍である。いずれも入学定員を超えているが、教育上の支障は今のところ生じていない。

また、入試種別による比率では、推薦入試による合格者が学部で56.8%となっている（2006年5月1日現在。「大学基礎データ」表16）。この年度は、生活環境情報学科の指定校推薦の人数が多くなっているが、推薦入試合格者の割合は年々減少している。

点検・評価

現在のところほぼ適切な定員を確保している。食環境栄養学科の場合は、実験・実習の設備の制約等があるが、定員の1割を超えていないのでこの点での問題はないと考える。また、実験・実習の多い環境デザイン学科、食環境栄養学科の場合は、定員を大幅に超えた場合は、教育水準の低下を招く恐れがある。従って、その点を配慮しつつ、慎重な入学者判定を行っている。学生確保の状況は適切であり、特に支障なく円滑に授業が行われている。

改善方策

入学試験合格者数の判断は、過去の合格者数に対する入学者数の比率を考慮して決定しているが、年度による入学者の比率に差があることと定員確保の必要性との調整が難しい。過去のデータをもとにして、大幅な定員超過とならないように慎重な入学者判定を実施するとともに、定員確保のために追加合格の方法を再検討する。

（編入学者、退学者）

目標

退学者のプロフィールの把握と退学理由からみた対応策の検討

現状説明

生活環境学部における2003年度～2005年度退学者は3学科合計で49名である（「大学

基礎データ」表 17)。49 名中、6 名は旧家政学部生活経営学科（2002 年度に生活環境学部生活環境情報学科に名称変更）在籍者である。2006 年 5 月 1 日現在在籍者数（「大学基礎データ」表 14）1,087 を母数とすると、3 年間の退学者が在籍者数に占める割合は 4.5%、学科別では、生活環境情報学科 5.6%（21/377）、環境デザイン学科 3.13%（12/383）、食環境栄養学科 4.89%（16/327）である。内訳を見ると、学年、入試種別による差はあまり見られない。2003 年度、2004 年度に 2 年次での退学者が若干多いようでもあるが、判断は難しい。比率からすると生活環境情報学科（旧生活経営学科を含む）が他の 2 学科よりも多い。

また、生活環境学部に改組する前の旧家政学部家政学科および児童学科（改組後に学年進行に伴い廃止）における 2003 年度～2005 年度退学者は、5 名（家政学科 4 名、児童学科 1 名）である。

2006 年度時点の生活環境学部編入生は「大学基礎データ」表 14 に示すとおり、5 名が在籍している。2003 年度～2005 年度の編入生の退学者は、生活環境情報学科に 1 名（旧生活経営学科編入生）で、理由は病気であった。

点検・評価

生活環境学部退学者の退学理由は、49 名のうち病気・経済的事情・結婚・留学の 12 名以外は、一身上の都合 9 名と進路変更 28 名が多い。一身上の都合の内容も実質的に進路変更である。退学者と担任との面談によると、入学前に自分が希望していた勉学内容とギャップがあり、進路変更を選択する場合と、入学前から大学への進学は希望しておらず、まったく勉学意欲がない場合にほぼ二分される。後者の理由が増加している傾向があり、これらの学生については、すでに 1 年次前期から出席は思わしくない。

旧家政学部家政学科および児童学科退学者 5 名の退学理由は、病気 1 名、進路変更 1 名、一身上の都合 3 名である。進路変更および一身上の都合を理由にあげた 4 名は、担任の指導が継続的になされていたものの勉学意欲の低下が主な原因としてあげられている。

改善方策

入学後勉学意欲を失うのは、1 年次の勉学内容が自分の希望と異なるという理由であるが、共通教育科目の履修が優先され、専門教育科目がほとんど開講されていない点が指摘されていた。そのため、1 年次開講科目を増やしているが、キャップ制により履修科目数の制限があることや、時間をもてあます学生もいることから、大学での勉学の方法の習得と学習支援を 1 年次の演習内容としてさらに充実させていく。1 年次の教育の内容と方法が課題であり、1 年次教育の重要性を認識して、専門教育科目の 1 年次開講を視野に学部学科のカリキュラムの体系について、再度検討を進める。また、友人ができない、うまくつきあえないなどコミュニケーションの技術や対人関係の技術が未熟であることから長期欠席に至る事例もあり、学部教育の課題としている。

入学前から大学での勉学意欲がない場合は、担任やアドバイザーとの面談により、学科

の勉強内容について指導するとともに、本人の希望を尊重して今後の進路について話し合いを進めることもできる。学科だけの対応でなく、キャリアカウンセラーや学内の関係機関と連携して、本人のキャリアを考える支援を行いたい。しかし、この場合は、入学前に適切な進路を選択する情報提供や相談ができる機会をもつこと、本人に進学を勧める高校や父母との連携をとることが必要であろう。

(4) 現代文化学部

(学生募集方法、入学者選抜方法)

目標

安定的な受験者、入学者の確保

現状説明

現代文化学部は現代社会の文化を切り拓く実践的な女性の育成を目的としている。従って、多様な個性と柔軟な発想力をもつ学生、実社会における活動をめざす学生の入学を期待して、それぞれの目標を定めて多様な入学者選抜方式を用意している。

現在の学生募集方法は、推薦入試（指定校制、一般公募制）、一般入試（前期、後期）、およびセンター試験利用入試（前期、後期）によって構成されている。

一般入試は「大学基礎データ」表 13 に示すように、最大の割合の学生を受け入れる試験方法であり、多様な科目設定の中から選択をさせて受験させるものである。現代文化学部は社会科学的な色彩の強い学部ではあるが、情報系や統計を用いる内容も含まれるために、数学を含む自然科学系科目を受験する学生にも期待している。幸いなことに、かなりの学生がこれらの科目で受験していることは、学部の期待が適切に受験生に伝わっているものと考えている。

センター試験利用入試と推薦入試については、前者は国立大学との併願の受験者が多く、オールラウンドな学力をもつ学生の受験を期待するものである。また、後者は指定校推薦と一般公募制推薦を行っており、特に実務的な活動への志向の強い学生を求めるとの視点から選考を行っている。これ以外には、社会人入試制度と海外帰国子女入試制度、外国人留学生入試制度があるが、特に福祉社会学科ではこれまでかなりの数の社会人入学者を得ている。

一般入試において、現時点では一定数の志願を得られてはいるが、福祉社会学科を除いて志願者数が年次ごとにかなり変動している。

学科ごとの特徴としては、国際社会学科と情報文化学科ではやや推薦入試による入学者の割合が高いのに対し、福祉社会学科は、推薦入試に比べて一般入試での入学者の率が高い。

点検・評価

現代文化学部においては、学科ごとにその応募状況に特徴的な相違があり、それぞれの相違を意識し、その特徴を活かしつつ、またその弱点を強化する対応が求められる。特に学科ごとの選抜方法間の量的な差や安定性の相違は、それぞれの分野に対する社会的な関心などの反映とも受け取れるが、学科としてはバランスよくかつ安定的な応募者の確保が必要である。その意味で、それぞれ学科ごとに、やや弱点と考えられる入試選抜方法に対する重点的な努力の傾注が必要であろう。

改善方策

学部・学科のレベルで対応可能な広報活動が一層必要と思われる。特に高校に対する学科内容の広報、オープンキャンパスなどにおいて高校生にアピールする内容の情報提供、大学教員による高校生に対するいわゆる「出前授業」を一層活発に行うなどの対応は、学部・学科での対応が可能であり、かつ直接的な効果をもたらすものと考えられる。一方、A0入試導入など、新たな方法を検討するとともに、今一度、それぞれの入試区分においてどの点に重点を置いた選抜基準でどのような能力を評価するのかなどを確認し、明確化することが、今後の入試戦略を考える上で必要であろう。

(入学者受け入れ方針等)

現状説明

現代文化学部では2002年度にそれまでの215名から265名に入学定員を増員した。しかし、少子化の荒波が押し寄せる環境において、今後一層、確実な学生確保をめざした取り組みの必要性を感じている。現代文化学部の3学科はそれぞれ教育目標が異なるため、3学科の入学者選別における力点を変えることで各学科の定員確保につとめている。

国際社会学科は、グローバル化が進む今日の国際社会のなかで、異文化との共生を積極的に担う女性を育てることにある。そのため、指定校推薦入学試験については国際科や外国語科などのカリキュラムをもつ高校を積極的に指定するように工夫している。国際社会学科においては、高い学習意欲をもつ学生の確保のために、指定校推薦での確実な入学者確保は非常に重要であると考えている。

情報文化学科の教育目標は、IT化が進む現代のなかでコンピュータを中心としたビジネスやマーケティング、さらにはマスコミ関係も視野に入れた情報発信のできる女性を送り出すことにある。指定校推薦入学試験では、情報科をもつ普通高校だけではなく商業高校も積極的に指定し、これらの分野に高い関心をもつ学生の確保をめざしている。

福祉社会学科は社会福祉と社会学という2本の柱を教育目標に掲げている。そのため、普通高校以外にも福祉科や医療・福祉関係のカリキュラムをもつ高校への指定を行っている。福祉社会学科は一般入試において他学科に比べると安定的に受験生を確保できるため、一般入試で確実に入学者を確保する方策に力を注いでいる。

点検・評価

各学科の入学者受け入れ方針を、受験生に対して的確にアピールできているかという点については、現時点で必ずしも十分な評価ができる状況にはない。大学受験をとりまく厳しい環境の中では、受験者をとにかく確保するという目標をわれわれ自身が追いかけがちになってしまうが、例えば、大学に入学したものの自分のイメージしていた内容との間にずれを感じてしまう学生などが出現しないためにも、入試広報としての的確なアピールが必要である。

改善方策

学科内容の広報を十分に行い、実際に卒業生が活躍している場を紹介するなど、就職先との関連などが明確にわかるような広報活動を行うとともに、それと整合した教育内容が確実に準備できているのかを常に点検する必要がある。

(定員管理)

目標

安定的な受験者、入学者の確保

現状説明

学部としての1年次入学定員は「大学基礎データ」表14のとおりで、3年次編入学生を各学科とも5名ずつ受け入れていることから、3、4年次学生については、1学年の定員は280名である。

2006年度入学生についてみると、入学定員に対する比率は1.19倍、2005年度は1.18倍である。学科別にみても、2006年が国際社会学科1.15倍、情報文化学科1.14倍、福祉社会学科1.26倍、2005年度は同じく、1.22、1.11、1.25倍となっている。学科ごとの多少のばらつきはあるが、いずれも定員をやや超える入学者数となっている。

なお、定着率の予想を超える変動から、入学者が著しく増加した際には、語学科目やコンピュータ関連の科目などにおいて、教育の質の低下を来さないような対応を準備しているが、現時点では、このような対応が必要なほどの状況は生じていない。

点検・評価

入学者数の超過については、過去に一部の学科で定員を割る状況が生じたため、教員の危機感が強く、教員による高校訪問などを積極的に行い、学生確保の努力を行った結果としての成果とも見ることはできるが、他方、定員を著しく超過することによる教育の質の低下をもたらすことは許されず、今後とも安定的かつ適正な入学者確保の努力が必要である。ただ、近年の大学受験を取り巻く環境の中では、受験者数や定着率の変動幅は予想を超えるものがあり、安定的な受験者・入学者の確保は、今後とも困難な課題として残るのである。

改善方策

受験者の確保、入学者の確保には、多様な受験機会の準備を行うことも1つの方法であり、その意味で、学部設置以来、大きくは変えていない受験方法のあり方を見直す時期となっている。短期的な対応として、A0入試の導入など、これまでに導入してはいない入試方法導入の検討は1つの方法であろう。しかし、長期的な視点から、例えば、設置以来10年を迎え、徐々に活躍の輪を広げつつある卒業生の実社会での活動を広報するなどの方法によって、現代文化学部の社会的評価を高めていく努力を欠かしてはならない。

(編入学者、退学者)

目標

- ①3年次編入学者の確保
- ②退学者の退学理由の把握

現状説明

編入学生については、若干定員を下回っているため、短期大学や所定の要件を満たす専門学校に対して推薦編入学を受け入れるなどの対応を行っている。しかし、当初対象と考えていた短期大学の減少等の影響から、現状のままの対応では、安定的な編入学者の確保をすることは困難となりつつある。

退学者が増加する背景には、高校生の大学進学率の上昇にともなうモラトリアムの意識の増加など社会的背景があることは明らかではあるとしても、他方で、現代文化学部の教育体制や内容、学生生活支援体制等に起因するものがあるとするれば、その把握を行わなければいけない。

「大学基礎データ」表17に示されるように、過去3年間においては、特に退学者の増加傾向があるとは言えない。しかし、毎年学部全体で10名以上の退学者が発生しており、特に入学後割合に早い時期、すなわち1、2年次の退学者が目立つ。

点検・評価

3年次編入学者の確保には一層の努力が必要であるが、制度的な見直しもあわせて行う必要がある。

退学者が、特に1、2年次に集中し、この時期にだけ注目すれば、各学科入学者の1～2%の退学者がいることは注目すべき点であろう。1つの原因としては、本学あるいは現代文化学部・学科への不本意入学、「入学してみたが自分の期待したものと異なっていた」などというような、大学入学以前の意識に基づく問題があげられよう。しかし、その一方、友人や教員との関係を含む、大学生活への不適合という要因も、アドバイザーとの面談や学生相談室への相談内容から散見されることも事実である。これらの大学側が情報を的確に把握することによって減少させることが可能な原因を把握する上で、アドバイザー制度は一定の効果をもっていると思われるが、さらに的確な把握ができる方策を検討すべきであ

ろう。

改善方策

短期大学や専門学校の卒業者を対象とした編入学制度は、前述のように困難な状況にある。しかし、社会人編入などのリカレント教育の視点から考えて、編入学制度そのものの有効性やニーズは十分にあると思われ、制度的な見直しの時期に来ていると認識している。

アドバイザー制度の項でも述べたが、学生の状況を的確に把握するための研修や、問題を発見した際の連絡システム等の整備が考えられる。一方、大学入学以前の意識に基づく問題に対しては、一義的には入学する高校生自身にその責任があるとしても、アドバイザーとの密な連携によって、真に学生にとって適切な進路選択に関する助言を与えることは可能であり、その点においてもアドバイザー制度の一層の充実が必要と思われる。

(5) 人間科学部

(学生募集方法、入学者選抜方法)

目標

安定的な受験者、入学者の確保

現状説明

人間科学部では、人間科学部が標榜する「こころ」「いやし」の領域に対しての社会的関心が高まりつつある状況を踏まえ、受験生にとっては自らの関心や志望、これまでの経歴等に基づいて納得のいく適切な応募ができるとともに、学部にとっては意欲に満ちた、個性あふれる多彩な学生の選抜が可能になるように、また多くの学生のチャレンジを可能にするように、多様な入学者選抜方式を採用している。

種別としては、推薦入試の一般公募制、高校長の推薦による指定校制（併設校を含む）、通常の学科試験である一般入試（前期は2教科2科目・後期は1科目の選択による入試）、センター試験利用入試（前期は2教科2科目、後期は1教科2科目または2教科2科目選択による入試）に加え、社会人入試、海外帰国子女入試、外国人留学生入試がいずれも小論文（外国人留学生入試は日本語を指定）による入学試験として実施されている。また、2004年度入試から一般編入学試験、指定校推薦編入学試験、社会人編入学試験などの編入学試験が実施されている。

一般入試（前期）に関して、現代子ども学科および心理学科は、幅広く学生を求め、2教科2科目選択で入学試験を行っているが、芸術表現療法学科においては、国語または外国語（英語）の試験とともに、教科としての芸術の中から、音楽実技（ピアノまたは声楽）、美術実技、小論文（美術）の中から選択することができる。この学科では、学生に対して音楽療法士（補）資格を取得させるのみでなく、将来、幅広く音楽や美術などが関わる表現療法の分野で活躍するために必要な芸術的能力を高めることも期待している。そのため、

芸術面での能力を活かした受験が可能となるように選択科目の上で特別な配慮を行っている。

点検・評価

学部設置後4年が経過したが、人間科学部においては現在設定している定員の充足に最大限の努力をはかってきた。入学定員に対する在籍学生数については、開設初年度に社会心理学専攻の学生数が定員を大幅に上回ったため、文部科学省から指摘を受け、改善が求められた。それを受け、次年度以降は定着率についても慎重かつ適切な判断を行い、在籍学生数を適正化することに努力した。また、入学定員の確保の観点から、追加合格の制度を整備して必要に応じてこれを実施している。

改善方策

学生の質の安定化と入学定員の確保においては、入試難易度が年度によって大幅に乱高下しないことがきわめて重要であり、今後とも注意深くその動向を見守っていく必要がある。在学生満足度調査から本学への志望理由をうかがうと、その1つとして、本大学の伝統を挙げる学生が増加している。その意味ではそういった期待にこたえる本学・人間科学部独自の大学教育を維持・発展させなければならないのは言うまでもない。

また、同じく在学生満足度調査によれば、学生のなかで就職実績の良さを志望理由に挙げるものもかなり多い。資格と就職が密接に結びついている学科はなおさらである。就職・進路指導に実績をあげることは、学生指導の重要な1つであるが、その成果を入試広報活動の資料として積極的に活用できるように学科と入試広報担当が情報交換を密にし連携をとることも、人間科学部の受験者の増加に寄与すると考えられる。

(入学者受け入れ方針等)

目標

学科・専攻が期待する学生層の確保

現状説明

学科・専攻が期待するのは、当然のことながら、その教育理念を理解し、積極的に学ぼうとする意欲をもつ学生である。学科パンフレットやオープンキャンパスにおいてその広報に努めている。この目標に関しては、とりわけ推薦入試により大きな期待をもっている。

推薦入試の一般公募制は、開設初年の2002年度は行われなかったが、2003年度から本学他学部と同様に、人間科学部の各学科・専攻を強く希望する学力・人物ともに優れた学生を広く全国から得るために、学校長の推薦を受けた者について小論文を課して選抜を行っている。

推薦入試の指定校制は、他大学の類似学部等の入試情報から、大学、学部、取得可能な資格についての具体的な情報をもって推薦を希望する受験生が多いと予想され、人間科学部にとっても、意欲をもった学生の確保という点では重要な意義をもった制度であると認

識している。例年、指定校推薦による受験生は受験以前に入試説明会やオープンキャンパスなどに積極的に参加しており、関連の情報を多く入手していることが確かめられている。毎年実施している人間科学部学生に対する「大学生生活意欲・満足度調査」においても、併設高校の出身者を含めて、志望度が強く、入学後も95%以上が満足感をもっていることが示されている。

指定校の選定は、併設高校以外については、各学科・専攻におけるそれまでの高校ごとの入学者数とともに各種資料に基づく高校の大学進学実績も勘案して総合的に行っている。なお、芸術表現療法学科については、学科の特質から、音楽・美術などに関する専攻をもつ高校を重視しながら指定校を選定している。なお、これらの選定作業にあたっては過去のデータを参考に最終的な学科・専攻ごとの出願数を予測し、指定校推薦入学者数の受入枠を満たしうるだけの数の高校を指定校として選定している。この一連の作業の結果、各学科・専攻により異なった指定校が選定されることになる。

点検・評価

入学した学生に関して、在学生満足度調査から4年間を経時的に概観する限り、学科に対して志望動機を強くもつ学生が入学している割合は高く、いわゆる不本意入学者の比率が低下していることは十分評価できる。

改善方策

入試制度に関して、現在でもさまざまな入試種別をもっているが、人間科学部としての独自性を考えた場合、新しい選抜方法としてA0入試実施を提案することができる。なかでも現代子ども学科と芸術表現療法学科においては、入学者数の安定的確保だけでなく、その学科の特性に適した学生を確保するにはよりふさわしい入試形態であると思われる。

また、芸術表現療法学科においては、一般入試（前期）の受験に関して実技科目の位置づけをより重くする方向で検討しているが、これも学科の教育目標に沿った学生の受け入れをめざすものと考えられる。

（編入学者、退学者）

目標

退学者の退学理由の把握

現状説明

退学を考えている学生に関しては、各学科ともその理由を担当アドバイザーが把握し、指導・助言を与えている。またその経過において、学生の保護者とも連絡を密にするよう努めている。最終的には学科会議を経て、教授会で事情を説明し、審議・了承されている。

点検・評価及び改善方策

退学者に関しては、学科のアドバイザー教員による対応、学科および教授会審議を経て許可される経過のなかで退学理由は十分に把握されるようになっている。それによれば、

近年の傾向としては、いわゆる不本意入学による入学後の進路変更ということより、学生個人の精神的・身体的問題による退学が増加している。どの学科、どの教員も直面しているこの現状は、たんなる卒業時人数の確保という経営的観点をこえた深刻な問題である。学生の一人ひとりに応じた指導・助言をするため、アドバイザー教員をはじめとする学科専任教員が、日頃から学生個人の状況を把握するよう努めることが肝要である。

(定員管理)

目標

適正な受験者数、入学者数の確保

現状説明

人間科学部における1年次入学定員は、「大学基礎データ」表14のとおりである。2006年度入学生に関して、入学定員に対する入学者の比率は学部全体で1.15倍であり、2005年度は1.14倍であった。学科別に見れば、2006年が現代子ども学科1.21倍、心理学科社会心理学専攻1.02倍、同臨床心理学専攻1.40倍、芸術表現療法学科0.96倍、2005年度は同じく順に、1.20、1.05、1.14、1.02倍となっている。また、2006年度の人間科学部における収容定員に対する在籍学生総数の比率は、1.17倍という数値である。

点検・評価及び改善方策

前述の数値を見た場合、学部全体、各学科・専攻においてほぼ定員数が確保されていると評価できる。ただ今後、大学を取り巻く状況は厳しくなるため、安定的な入学者数の確保は相当困難になることが予想される。従って、受験者数の増加のために入試方法に関して、様々に工夫するなどの努力が必要とされる。これまで人間科学部では実施していなかったA0入試の導入は現在、積極的に検討されているところであるが、その早期実現が望まれる。また細かな点では、入試判定におけるできる限り正確な歩留まり率の予想が不可欠であり、そのための資料収集・分析は重要であると考えられる。

(6) 薬学部

(入学者選抜)

現状説明

薬学部の教育目標は、“医療薬学に裏付けられた幅広い知識をもつ薬剤師(薬学ジェネラリスト)の養成”である。この目標を理解し、達成できるだけの素養を有する学生の入学を期待している。一般に、少数受験科目のみの画一的な入試制度では学生の基礎知識の偏りが生じ、卒業後に必要となる柔軟な発想、問題解決能力の育成に支障をきたすおそれがある。そのため、薬学部では多様な入学者選抜方式を用意して種々の基礎知識を有する学生を入学させ、学生の交流により、互いが切磋琢磨することを期待している(表4-4)。

薬学部の入学者選抜方式を大別すれば、一般入試、センター利用入試、推薦入試となる。

2005年度（4年制）および2006年度（6年制）の一般入試は、前期、中期、後期の3回であった。前期入試では、外国語（英語）、数学、理科（化学）の3教科が必須であった。中期入試では、理科（化学）を必須にし、それに加えて外国語（英語）、数学、理科（生物）

表 4-4 薬学部 募集人数の入試別割合（2005、2006年度）

学 科 (入学年度)		一般入試	センター試験 利用入試	指定校推薦 (併設校を含む)	一般公募制 推薦	計
薬学科 4 年制 (2005 年度)	募集定員	105		20	25	150
	割 合	70.0%		13.3%	16.7%	100.0%
薬学科 6 年制 (2006 年度)	募集定員	87	11	32	20	150
	割 合	58.0%	7.3%	21.3%	13.3%	100.0%

の3教科のうち2教科を選択にした。後期入試では、理科（化学）を必須にし、外国語（英語）または数学のうち1教科を選択にした。なお、化学は薬学科4年制では化学IBおよび化学II、薬学科6年制では化学Iおよび化学IIであった。英語は薬学科4年制では英語I、英語II、リーディングおよびライティング、薬学科6年制では英語Iおよび英語IIであった。数学は薬学科4年制では数学I、数学IIおよび数学A(数と式、数列)、薬学科6年制では数学I、数学II、数学A、数学B(ベクトルおよび数列)であった。生物は薬学科4年制では生物IBおよび生物II、薬学科6年制では生物Iおよび生物IIであった。

2007年度以降の薬学部一般入試では、受験者数の増加をめざして中期入試を廃止して前期入試を2回行うことになった。これに伴い、前期入試は従来と同様に3教科必須であるが、後期入試では理科（化学I、化学II）を必須にし、外国語（英語I、英語II）、数学（数学I、数学II、数学A、数学B(ベクトルおよび数列)）、理科（生物I、生物II）の3教科のうち2教科を選択にすることになった。

センター試験利用入試は、薬学部では2006年度から導入した。これには前期、後期の2種類があり、いずれも3教科5科目を必須にしている。国公立大学との併願の受験生も多く、幅広い学力を有する学生の受け入れを期待している。

推薦入試制度には、指定校（併設校を含む）推薦入試と一般公募制推薦入試の2つの制度がある。前者は出願書類および面接により選考し、後者は出願書類および適正検査（外国語（英語I、英語II）および理科（化学I、化学II）の2教科が必須）により選考している。両者ともに専願とし、入学意志が強い者のみを受け入れている。2005年度入試は併設校だけで指定校がなかったが、2006年度入試では11校の指定校を選定した。また、2007年度入試ではさらに10校の指定校を追加した。

薬学は、化学のみでなく、数学や生物、物理などの基礎知識の上に構築される学問であ

る。しかし、指定校推薦入試では学力試験を課さず、その他の入試でも必要な基礎知識のすべてを試験しているわけではない。そのため、入学後も基礎生物学や基礎薬学演習（1）などの基礎科目や演習科目を通じて、専門科目を理解するために必要となる基礎学力の補填、育成を行っている。

（収容定員と在籍学生数）

現状説明

入学定員と在籍学生数の関係を見ると、薬学科4年制（2005年度入学生）については入学定員150名に対し在籍者195名（1.30倍）である。そのため、学生実習などの一部の科目においては、実験・実習項目に若干の影響が出ていると考えられるが、それ以外はあまり大きな問題は現在のところ発生していない。一方、2006年度からは薬剤師免許取得可能な全国の大学の薬学部が6年制に移行し、病院・薬局における学外実習期間が約半年間に延長された。長期の学外実習の受入機関の確保のため、全国薬科大学長・薬学部長会議等において定員の遵守が義務づけられることになった。本学においても薬学科6年制（2006年度入学生）については入学定員を遵守するように努めた結果、定員150名に対し現在の在籍者は159名（1.06倍）である。薬学部は実験・実習を必要とし、特に薬学科6年制では長期学外実習を遂行するため、過剰に入学を受け入れた場合には教育効果が低下するのみでなく、学外の医療機関に過剰な負担を懇願しなければならなくなる。そのため、入学の選抜には今後ともに慎重を期さなければならない。

（退学者）

現状説明

退学者は、薬学科4年制（2005年度入学者）から3名が生じた。うち1名は入学直後に退学、他の2名は2006年3月に退学した。退学事由は、2名は他大学受験、1名は薬学に対する興味・関心の喪失によるものである。2006年3月における2名の退学については、アドバイザーが十分に本人の状況を把握し、本人およびその家族との十分な相談を経て届け出されたものである。

薬学科6年制（2006年度入学者）については、現在のところ退学者は発生していない。

2. 大学院における学生の受け入れ

（大学院研究科の学生募集と入学者選抜方法）

目標

- ①受験機会の拡充
- ②広報活動の強化

③在學生特別入試の選抜方法の見直し

現状説明

学生募集に当たっては、従来から中部地方の大学を中心に入学案内等のパンフレット・リーフレットの送付、新聞紙上での広告掲載、大学院研究科に関する合同説明会等を通じて、広報活動を行ってきたが、一部の課程、専攻で学生の欠員が生じたため、前・後期課程ともに秋期および春期入試において各専攻とも全入試種別にわたって受験機会を拡充し、募集要項を整備した。また、広報活動を強化するために、企画広報部の協力のもとに、年間計画に基づいた学内外における積極的な広報活動を順次実施中である。広報活動の内容には、大学院ホームページの更新、オープンキャンパス時の大学院進学相談、学外における大学院連合説明会への参加、学内外における大学院リーフレットの配布、学院報、同窓会会報の大学院紹介記事掲載などが含まれる。また、卒業生特別入試の導入についても現在検討中である。

入学者の選抜方法としては、一般入試、社会人入試、外国人留学生入試、および在學生特別入学試験を秋期（9月）と春期（2月）の2回行っているが、社会人入試と在學生特別入試については課程ないし専攻によっては実施しない場合があった。しかし、受験機会の拡充のために、募集要項を見直し、各専攻において全種類の入試を実施することにした。これらの多様な入学試験により、学部卒業直後の学生はもとより、多様な経歴を活かして大学院研究科において研究を志向する者に入学の機会を提供している。

一般入試では、専門科目とともに専攻によって英語の試験を課している。社会人入試においては小論文（英文学専攻は英語による）または専門科目、また外国人留学生については小論文（文学研究科のみ）と専門科目を課している。これ以外に、卒業論文や修士論文、研究計画書の審査とともに前述のいずれの試験においても口述試験を行って、すべての結果を総合して適切な選抜ができるように努めている。

点検・評価

多様な方式の入学試験により、多様な学歴、職歴をもつ者に入学の機会を提供していること、また、その受験機会を拡充したことは評価できる。また、本学の卒業生および修了者を対象とする、生涯教育の視点に立った入試制度の導入を検討中であるが、次年度実施をめざして入試要項等の決定を急ぐ必要がある。学生募集のための広報活動の強化については、目標を達成する途上にあるが、定員確保という目的からは最終的な評価は2007年度入試結果を待たなければならない。選抜方式については現状のままで、厳正かつ適正に運用されていると考えられる。

改善方策

大学院入試広報活動のさらなる強化を図る。現行の年間広報活動計画を見直して、新たな工夫を盛り込んだ次年度の計画を立案し、企画広報室および広く教員の協力を得て実行する。本学の卒業生を対象とする卒業生特別入試の導入に際しては同窓会組織の会報を通

じて PR をする。入試説明会時だけでなく、随時志願者の相談に教員が応じられるような体制づくりも検討する。

（学内推薦制度、成績優秀者対象の特別選抜）

目標

在学生特別入試の選抜方法の見直し

現状説明

大学院研究科では学部あるいは学科の推薦に基づく学内推薦制度はないが、それに相当するものとして在学生特別入試制度をあげることができる。在学生（前期課程は学部4年生、後期課程は前期課程2年生）の成績優秀者を対象に、文学研究科では2002年度入試より前期課程において、人間生活学研究科では1999年度入試より前期課程・後期課程ともに実施してきたが、文学研究科でも2007年度入試より、後期課程においても実施することにした。

文学研究科では、前期課程の志願者については、出願の条件を3年次までの全必修科目の単位を取得済み、取得単位総数90単位以上、その半数以上がA評価であることとし、研究計画書、内申書を提出させ、口述試験のみを課している。後期課程については、前述の書類のほかに正副指導教員の推薦書を必要とする。また、人間生活学研究科では、後期課程（人間生活学専攻）については、修士論文と後期課程の研究計画書の提出を条件に面接のみで実施、前期課程については、3年次までの取得単位数が卒業に必要な単位数の75%以上であること、卒業論文の履修者であること、成績合計点が所定の点数をクリアしていることを条件に、卒業論文の研究計画書と面接によって行われる。この選抜方式による過去4年間の入学実績は表4-5のとおりである。

表4-5 在学生特別入学試験による入学者数

研究科・専攻	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
文学研究科				
博士課程前期課程 国文学専攻	2	6	3	1
博士課程前期課程 英文学専攻	2	1	1	2
博士課程前期課程 社会学専攻	4	3	3	0
人間生活学研究科				
博士課程前期課程 消費者科学専攻	0	0	1	5
博士課程前期課程 人間発達学専攻	3	1	0	12
博士課程後期課程 人間生活学専攻	1	1	0	1

なお、改組後の学部の研究分野との大学院研究科のそれとの整合性を図ったことにとともに、両研究科とも在学生特別入試の選抜方法の見直しという目標を設定し、出願資格、判定基準の見直しを行った。

点検・評価

受験生の多様な研究課題に対応するため、在学生特別入試の基準を見直したことによって、人間生活学研究科の2006年度入学者の大幅な増加を得ることができた。また、在学生特別入試の見直しをしたことによって、受験生の多面的な評価が可能となったため、受験生の素地を活かす教育指導の強化に貢献したと評価している。

改善方策

在学生特別入試制度は定着したと考えられるため、当面は推移を見守る。今後、大学院の修了要件として、特定課題に対する研究成果が加えられた場合は、在学生特別入試の出願資格の基準に、卒業制作を加えるなどの見直しを実施する。

(他大学・大学院学生への門戸開放)

現状説明

両研究科とも、入学選考の際の学力試験（口述を含む）において、本学学生と他大学・大学院学生に扱いの差をつけることなく対応しており、入学に関して広く門戸を開放している。しかしながら、昨今では他大学での大学院の新設により、大学院の数が増加したことが要因にもなって、他大学からの受験者が減少の傾向にある。過去の受験実績、ならびに入学実績は表4-6のとおりである。

表4-6 他大学からの受験・入学状況（2003年度～2006年度）

研究科・専攻	他大学からの受験者数	入学者数
文学研究科		
博士課程前期課程 国文学専攻	1	1
博士課程前期課程 英文学専攻	5	2
博士課程前期課程 社会学専攻	3	3
博士課程後期課程 国文学専攻	1	0
博士課程後期課程 英文学専攻	1	0
博士課程後期課程 社会学専攻	1	1
人間生活学研究科		
博士課程前期課程 消費者科学専攻	4	3
博士課程前期課程 人間発達学専攻	109	15
博士課程後期課程 人間生活学専攻	8	5

点検・評価

他大学・大学院学生へ門戸開放され、入試に関して本学出身の受験者と平等に扱っていることは評価できる。他大学出身の受験者の減少傾向については対応の必要がある。

改善方策

他大学・大学院学生からの志願者を本学大学院の学生として迎えることによって、学生間の思考形態の多様化を図る。そのために、対外的な入試広報活動計画において、本学の教育方針を分かりやすく伝えるなど他大学の学生を意識した活動を検討する。

(飛び入学制度)

現状説明

いわゆる飛び入学の制度は導入していない。特に優秀な学生または十分な研究実績のある者については、学則第24条の入学資格に関する規定の運用で対応することはできる。しかし、これまでに、そのような適用を行った事例はない。

点検・評価

学則第24条の入学資格に関する規定の運用で、優秀な学生または十分な研究実績のある者については、対応することが可能であると考えている。しかし、志願者への広報としては十分に周知されているか否かは検証する必要性を認める。飛び入学を制度として導入する必要性については、志願者および学生にとってのメリット、デメリット、制度運営上の問題等について研究する余地はある。

改善方策

これまでに飛び入学制度を必要とする事例がなかったこと、および現行制度の運用で対応が可能であることより、検討をしておこなった。今後、時間をかけて飛び入学制度の必要を含めて研究する。

(社会人学生の受け入れ)

目標

受験機会の拡充

現状説明

文学研究科では、2005年度までは国文学専攻のみが社会人入学制度を導入していた。しかし、過去および現在在籍している社会人は、すべて一旦学部へ入学あるいは編入学してから、大学院へ進学しており、現時点では、社会人入試制度を利用して入学した学生はいない。人間生活学研究科では、社会人特別入試を積極的に導入しており、実施当初から志願者が多く、また入学者数もほぼ毎年安定している。受験および入学の実績は表4-7のとおりである。なお、人間生活学研究科は大学院設置基準第14条に基づく有職者に配慮

した履修方法の特例を導入しているが、文学研究科ではこれまでの社会人入学者が家事専業の社会人であったため未対応であり、現在その可能性を検討中である。

生涯学習への対応として、社会人入学の推進を図るために、2005年度に受験機会の拡充の一環として、文学研究科では2007年度入試より英文学専攻、社会学専攻も社会人入学制度を導入し、前期課程では全専攻の、後期課程では国文学専攻および社会学専攻の社会人入試を新たに実施することとし、要項等について慎重に審議の上決定した。また、人間生活学研究科においても、社会人の受験機会を拡大した。これに伴い、別途立案した2006年度年間入試広報活動計画に基づいて、同窓会報「みどり野」の大学院案内記事の掲載や、一般新聞紙上での他大学大学院との連合広告、学内外における進学説明会等、社会人を対象とした積極的な入試広報を展開していく予定である。

表4-7 人間生活学研究科における社会人の受験・入学状況（2003年度～2006年度）

課程・専攻	受験者数	入学者数
博士課程前期課程 消費者科学専攻	4	3
博士課程前期課程 人間発達学専攻	32	3

点検・評価

社会人のキャリアアップ、生涯学習の観点から、社会人入試制度を全専攻に拡充したことについては評価できる。人間生活学研究科人間発達学専攻では、受験者数および入学者数を確保しているが、その他の専攻では受験者数はわずかである。最終的な評価は2007年度入試結果を待たなければならない。なお、本学の卒業生の大学院進学ニーズを詳細に把握し、社会人入試の受験資格、試験科目等についてさらに検討する余地がある。

改善方策

本学の卒業生の大学院進学ニーズを調査し、卒業生を対象とした卒業生特別入試導入の検討を促進する。また、文学研究科においては職業をもった社会人に配慮した履修方法の特例の導入についても検討する。

（科目等履修生、研究生、聴講生）

現状説明

科目等履修生、研究生、聴講生等の制度に関してはいずれも学則および規程に定められており、受け入れに当たっては学歴のみではなく、社会における実績なども勘案して、弾力的に運用している。科目等履修生は単位を認定し、聴講生は原則として単位認定はしない。研究生は、主として指導教員から研究指導を受ける。なお、2003年度～2006年度の実績は表4-8のとおりである。

表4-8 科目等履修生・研究生・聴講生の受け入れ状況（2003年度～2006年度*）

課程・専攻	科目等履修生	研究生	聴講生
文学研究科			
博士課程前期課程 国文学専攻	0	2	0
博士課程前期課程 英文学専攻	0	0	2
博士課程前期課程 社会学専攻	0	0	0
博士課程後期課程 国文学専攻	0	0	6
博士課程後期課程 英文学専攻	0	1	1
博士課程後期課程 社会学専攻	0	4	0
人間生活学研究科			
博士課程前期課程 消費者科学専攻	0	4	0
博士課程前期課程 人間発達学専攻	0	7	0
博士課程後期課程 人間生活学専攻	0	11	0

(*2006年度は5月現在)

点検・評価

両研究科とも研究生および聴講生の在籍者数が多いが、正規学生の定員に比して適正と思われる。研究生の中には、大学院進学への準備期間として研究生となっているものもみられる。研究生および聴講生の研究内容は、各専攻および研究科委員会で年度当初に確認されている。研究成果の報告は、研究終了時までには研究科長に報告することが義務づけられている。日常の指導は指導教員に任されている。科目等履修生については、近年の受け入れ実績がない。また、聴講生については、人間生活学研究科では近年の実績がない。

改善方策

研究生については、院生と同様の研究・指導体制が行われているかについて点検・評価を実施すること、科目等履修生については、近年の受け入れ実績がないことの要因を究明することが必要である。

（外国人留学生の受け入れ）

現状説明

外国人留学生に関しては大学院外国人留学生規程に基づき、大学院外国人留学生入試を課して受け入れている。外国人留学生の受け入れに際しては、出願のあった時点で志願者の本国における学制に関する情報を集めて受験資格を吟味の上、出願書類で本人の能力を客観的に測定できる情報を確認してから、受験を認めるなど個別に慎重に対処している。

また、正規の留学生の他に、本学が交流協定を締結している海外の大学の大学院からの交換留学生（1年間在籍）を特別聴講生として受け入れる制度もある。これらの留学生に対しては、通常の試験、レポート、課題等、一般学生と同じ成績評価法によって適正に単位を認定している。近年の受験実績ならびに入学実績は表4-9のとおりである。

表 4-9 留学生の受験・入学状況（2003 年度～2006 年度）

課程・専攻	受験者数	入学者数
文学研究科		
博士課程前期課程 国文学専攻	1	1
博士課程前期課程 英文学専攻	0	0
博士課程前期課程 社会学専攻	1	1
博士課程後期課程 国文学専攻	1	0
博士課程後期課程 英文学専攻	0	0
博士課程後期課程 社会学専攻	1	1
人間生活学研究科		
博士課程前期課程 消費者科学専攻	1	1
博士課程前期課程 人間発達学専攻	2	1
博士課程後期課程 人間生活学専攻	1	1

点検・評価

留学生の受け入れに当たって、本国の学制に関する情報や本人の日本での研究能力に関する情報を慎重に確認し、入学後の指導に備えるなど、受け入れ体制が整っていることは評価できる。留学生の入学を推進するための積極的な広報活動、募集活動等は特に行っていないため、留学生受け入れ実績は少ない。また、交流協定校との交換留学制度を大学院レベルでも積極的に活用することを検討する必要がある。

改善方策

今後、国際交流センターとも連携して、大学院の留学生の受け入れに関する基本方針を策定する。また、留学生の志願者を増加させるために、本学大学院の使命および目標、教育内容、留学生の受け入れ条件などに関する英文ホームページを充実させる。

（定員管理）

目標

- ①受験機会の拡充
- ②広報活動の強化

③在學生特別入試の選抜方法の見直し

現状説明

本学の両研究科は各選抜方法に従って学生を受け入れており、これらを合計した各専攻における入学者数の推移は表4-10に示すとおりである。

表4-10 大学院研究科の学生定員充足状況（2003年度～2006年度）

研究科・専攻	定員	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
文学研究科					
博士課程前期課程 国文学専攻	5	2	7	4	2
博士課程前期課程 英文学専攻	5	2	4	1	5
博士課程前期課程 社会学専攻	5	9	4	6	1
博士課程後期課程 国文学専攻	2	0	0	1	2
博士課程後期課程 英文学専攻	2	0	0	0	1
博士課程後期課程 社会学専攻	2	0	0	1	2
人間生活学研究科					
博士課程前期課程 消費者科学専攻	8	2	3	4	7
博士課程前期課程 人間発達学専攻	8	9	4	5	19
博士課程後期課程 人間生活学専攻	3	1	2	0	2

学生定員確保のために、各種入試制度の見直しを行った。2007年度入試の実施をめざし、前・後期課程ともに秋期および春期入試において両研究科各専攻ともすべての入試種別の受験機会を拡充し、募集要項を整備している。これにより、在學生特別入試は春期（I期）に加え、秋期（II期）にも実施することになった。また、卒業生特別入試の実施についても検討している。

なお、大学院教育・研究の質的向上と定員確保の目的で、企画広報部の協力のもとに年次計画に基づいた学内外における積極的な広報活動を行っている。広報活動の内容には、大学院オープンキャンパス、学外における大学院連合説明会への参加、学内外における大学院リーフレットの配布、学院報、同窓会会報の大学院紹介記事掲載などが含まれる。この活動計画は現在順次実施中である。広報活動では、カリキュラム改定に伴う教育研究分野の拡大についても周知させた。

点検・評価

受験機会を拡張することによって、多様化する受験者の将来設計に適応した受け入れ態勢を築くことができた。受験機会の拡充は研究科定員確保に貢献するものと評価できる。カリキュラム改定も研究科定員確保に貢献したものと評価している。また、広報活動を強

化していることによって、受験生の増加が期待できる。さらに、入試説明会等における入学相談の充実により、受験生の研究計画と大学院が提供する教育研究内容のマッチングも向上した。このことは、入学後における大学院の教育研究の質的向上に大いに貢献することになると評価している。

改善方策

研究科定員確保には、カリキュラム改革等により研究科の教育研究を充実することが重要であるとともに、改革内容の広報が重要であると認識している。卒業生特別入試については、2008年度入試より実施する方向で検討が行われている。卒業生特別入試を実施することが決定された場合は、広報活動を活発に行う必要がある。